



日本ラテンアメリカ学会 会 報



2007年3月15日

No. 92

1. 理事会報告
 - 第118回理事会
2. 研究部会報告
3. 研究部会開催案内
4. 新刊紹介
5. 事務局から

1. 理事会報告

○第118回理事会

日 時：2007年2月3日(土)午後2時から4時半

場 所：東京大学駒場キャンパス2号館
308号室

出席者：遅野井、飯島、宇佐見、鈴木、高橋、
谷(書記)、恒川、畑、幡谷、村上

欠席者：浅香、清水、辻

<報告事項>

- (1)日本学術会議地域研究委員会主催シンポジウム「地域研究の最前線—知の創成—」(3月2日開催予定)を、理事会の同意を得て本学会も後援することになった。
- (2)秋の研究部会は、東日本と中部日本は12月16日(土)、西日本は12月9日(土)、上智大学、名古屋大学、京都外国語大学で開催した。東日本は約60名、西日本は25名の参加があった。次回は東日本が3月17日(土)(早稲田大学)、中部日本が4月7日(愛知県立大学)、西日本が3月24日(土)(京都大学)開催を予定している。
- (3)年報編集
 - ・27号：投稿論文10本のうち1本が掲載、3本が条件付掲載、2本が再審査、4本が不採用となった。「キューバ研究の動向」を紹介する書評2本と、他1本の書評を依頼している。
 - ・年報編集上、次の点を確認した。①投稿資

格として「投稿時に会員であること、もしくは本部事務局に入会申込書を送付済みで入会申請中であること」をHPに明記する。

②審査にあたり投稿原稿の種別(論文/研究ノート/書評など)の変更は原則行なわない。③査読結果が割れた場合、掲載可否等の最終判定は編集部の責任で行なう。

・執筆要領に現状にそぐわない箇所が見られるので、次回理事会に改正案を用意し、審議することとした。

(4)会報編集の「近著紹介」について、次の点を確認した。

①掲載の有無および著書選定は、会報担当理事の裁量に委ねる。

②これまで理事会、担当理事の間で、学術書を優先、単著を優先、編著の場合は執筆者の大半が会員であるものを優先する、といった了解事項があった。

③1頁という書評に近い扱いにこだわらず、紙幅に応じて柔軟な扱いであっても良い。

(5)第28回定期大会について、パネル・個人報告は順調に応募がある、シンポジウムは「観光」をテーマに準備を進めている等、浅香理事の書面での報告があった。

(6)地域研究学会連絡協議会が10月22日に開催され、規約制定の他、日本学術会議に登録するためHPの充実とニューズレターの刊行、2007年総会での役員改選、分担金の据え置き(2年間で5000円)などが審議・了承された。

(7)ML上の情報不着の苦情が数件あったので、メールアドレス等に変更があった際は、速やかに事務局に連絡するよう、次号会報で呼びかけることとした。

<審議事項>

(1)新入会3名を承認した。

(2)理事選挙規則、理事選挙施行細則、学会会則の関係条項について新旧対照表に基づき審議を行ない、修正の上、以下の通り承認した。

①改定を提案する箇所

・理事選挙規則第3条

(旧)選挙権および被選挙権は、選挙実施年度の実施時点において、正会員であり、実施前年度の1月末までに会費を完納した者が有する。但し、顧問は選挙権および被選挙権を有しない。

(新)選挙権および被選挙権は、選挙実施時点において、正会員である者が有する。

・理事選挙施行細則(7)

(旧)理事当選者および次点候補者に選挙結果を通知する。原則として辞退は認めないが、長期国外滞在、あるいは療養・入院などの事由で辞退の申し出があり、選挙管理委員会が理事としての職務遂行が不可能と判断した場合には、辞退を承認することもありうる。(略)

(新)理事当選者および次点候補者に選挙結果を通知する。原則として辞退は認めないが、過去に理事を5期もしくは理事長を2期務めた者、および同等の役員歴を有する者で、辞退の申し出があった場合、また長期国外滞在、療養・入院、その他止むを得ない事由で辞退の申し出があり、選挙管理委員会が理事としての職務遂行が不可能・困難であると判断した場合には、辞退を承認することもありうる。(略)

・会則第12条

(旧)本会は、次の役員を置く。

(一)理事長1名

(二)理事15名以内。但し、常務理事若干名を含む。

(新)本会は、次の役員を置く。

(一)理事長1名

(二)理事15名以内

・会則第15条

(旧)2. 理事は、理事会を構成し、本会の運営に関する事項を審議し、会計、庶務、会員、編集、総会、研究集会、国際研究交流などの会務を執行するため、常務理事若干名を互選する。

3. 理事長に故障がある場合、最年長の常務理事が理事長の職務を代行する。

(新)2. 理事は、理事会を構成し、本会の運営に関する事項を審議し、会計、庶務、会員、編集、総会、研究集会、国際研究交流などの会務を執行する。

3. 理事長に故障がある場合、役員歴の最も長く年齢の高い理事が理事長の職務

を代行する。

・会則第17条

(旧)本会に顧問をおくことができる。

1. 顧問は、理事会の発議によって、理事会においてこれを推戴する。

2. 顧問は、理事長の諮問に応ずる。

(新)削除

②理事選挙規則および会則の改定は、理事長が次期総会に提案しその審議に委ねる。理事選挙施行細則の改定は、理事長が選挙管理委員会に提示しその審議に委ね、委員長が結果を総会で報告する。

(3)年報編集について、専門分野の都合上、非会員に審査を依頼せざるを得ない場合は、謝金(5,000円)を支払うことを承認した。

(4)柳原孝敦会員を年報編集担当運営委員に委嘱することを承認した。

(5)残部の多い年報バックナンバーを、次回大会でも希望者に無料配布することとした。

(6)次回理事会は、2007年6月2日(土)12時より南山大学で開催される。

2. 研究部会報告

<東日本研究部会>

12月16日(土)午後1時半から6時まで、上智大学11号館405教室にて開催。参加者は約60名。「ラテンアメリカ政治のいま」を共通テーマとして、6月の大会シンポジウムで扱われなかった国を中心に、直前に実施された選挙結果などの分析も含めて、5つの発表が行われた。参加者からは、「左傾化」「左派」というくりについて慎重になるべき、もしくは適切な表現を用いるべきであるとの指摘、チリのコンサルテーションやベネズエラのチャベス政権を民主主義定着の視点からどのように評価するののかとの問いかけ、都市社会運動との関連をもつボリビア・モラーレス政権を先住民政権と規定することに対する疑問など、さまざまな意見が出た。報告者が詳細な資料を準備し、会場から活発に質疑があったにもかかわらず、議論の時間が十分とれなかったのは残念であった。だが、各国の対立軸、政治経済課題などを理解し、その共通性と個別性を考える上で、有益な機会となった。以下、報告者本人による要旨である。

(畑恵子：早稲田大学)

○「左傾化するラテンアメリカのなかでのチ

「リ政治—コンセルタシオン政権の左派性と持続性—」 浦部浩之(獨協大学)

チリでは軍事政権が議会での与野党の議席比をほぼ1対1で固定化させる特殊な選挙制度を残したため、民政移管以来、中道左派連合コンセルタシオンと右派連合とが対峙する二極構図が続いている。そしてこれまで中道左派が一貫して与党の座を維持し続けてきた。コンセルタシオンは元来、反軍政をもっぱらの結集軸としており、連合内諸派の政策志向の隔たりは大きいと見られていた。しかし左派は軍政期にイデオロギー転換を遂げ市場経済を容認する姿勢に変容していたため、内部対立は回避された。他方、軍事政権の残した制約のため民主主義改革や人権侵害の責任追及は極めて緩慢にしか進まなかったが、このことは与党連合の存在目的をむしろ持続させることにもなった。パチェレ新政権は初めて議会での安定多数を得ており、選挙制度改正がいよいよ実現する可能性がある。その場合、逆説的ながら与党連合の存在理由の要が溶解し、政界再編につながるかもしれない。

○「ポストカストロ体制をどのように考えるか」 後藤政子(神奈川大学)

2006年7月末のカストロ議長の権限委譲により政権の中核は「革命後世代」の手に移りつつある。今後の体制については、引き続き「公正な社会の実現」を基本原則に、いかなる形で市場原理を導入するかが模索されていくことになる。2003年以来、外貨勘定の中央銀行集中など政府の経済介入は強まっているが、これは経済情勢の悪化や経済的不正行為の拡大に対する一時的措置である。現在、最大の急務は国民生活の向上である。そのためにはアメリカの制裁強化による経済発展資金の逼迫、生産や生産性の低迷、物資不足という「経済封鎖の悪循環」を断ち切らなければならない。一方、配給制度は廃止の方向にあり、配給物資の種類や量は減少しているが、自由市場の価格は高く、賃金だけでは生活できない。そのために労働意欲はいつそう低下している。政府は賃上げで対応しているが、不十分である。この点で、アメリカの一極支配構造のもとで大きな効果をもってきた経済制裁に風穴を明けるものとして、ベネズエラ、中国との経済関係緊密化への期待は大きい。

○「ベネズエラ情勢：チャベス政権と石油生産を中心に」 坂口安紀(アジア経済研究所)

ベネズエラでは2006年12月に大統領選が行われ、現職チャベス大統領が再選された。これによりチャベス政権は10年を超える長期政権化することになり、アルゼンチンのペロン同様、同国の政治史において一つの重要なエポックを形成することとなった。本報告では、第一にチャベス政権誕生の背景として過去20年余の政治社会的変化と、チャベスの思想的背景について概説した。第二に、「ボリバル革命」について、政治・経済面からその特徴を指摘した。第三に、新たなエポックを作ったチャベス政権だが、一方で、①カウデイジョ的な政治体質(パトロン・クライアントの関係、ネポティズムなど)、②Petro-State論(Karl 1997)が指摘する、財政肥大、大統領への強い権力集中、アドホックな政策運営、弱い官僚組織などの従来からの特徴、③1940年代に醸成された伝統的な資源ナショナリズムへの強い回帰、など、デジャブ的要素が多く見られることを指摘した。

○「大統領選挙から見たエクアドル情勢」

新木秀和(神奈川大学)

2006年10月および11月(決選投票)に実施された大統領選挙を中心に、エクアドルにおける政治変動の過程を分析した。当初の予想をくつがえし左派のコレア候補が当選し、ラテンアメリカにおける左派政権の登場につづく状況となった。しかし、選挙過程を見る限り右派のノボア氏が勝つ可能性も排除できず、左派政権の登場を必然と見なすのは正しくない。とはいえ、新自由主義政策に対する人々の不満が底流にあり、コレア登場を後押ししたのは確かであろう。過去10年間に大統領失脚がくり返され(1997年、2000年、および2005年)、立法と司法の機能不全が続く状況で、新勢力がそうした不満を吸収したことも考えられる。07年1月に発足するコレア新政権は、域内の左派諸政権との連携もあり、どのような政策を打ち出すかが注目される。ただ同時に、与党勢力の脆弱さもあり、制憲議会など内政の運営には困難が予想される。

○「先住民政権の1年—『ボリビアの再興』はどこまで進んだか」 遅野井茂雄(筑波大学)

モラレス政権誕生後、約1年のボリビア情勢を踏まえ、先住民を主体とする政権の目指す「ボリビア再興」、「異文化共生に基づく民主的な社会共同体国家」の構築という目標が、現実政治との間で厳しい状況に直面している

現状を報告した。マクロ経済は、反新自由主義の一面を実践しつつも、プラグマティズムのもとで慎重に運営されており、外交的にも反米主義は一貫性を欠くものとなっている。だが議会(上下両院)、初の公選知事となった県政府、憲法制定議会、地方自治をめぐる県・地域において生成した微妙な権力の均衡関係を背景にしながらも、合意を求めようとしない統治運営は、主権回復という対外的次元での「天然ガスの国有化」こそ、大多数の支持をうけたものの、「ボリビア再興」の制度構築の場と位置づけられた憲法制定議会、東部の大土地所有をターゲットとした農地改革法をめぐり、国を二分する対立を惹き起こした。とくに憲法制定議会は、社会的に排除された諸勢力が参加し、新たな制度を構築する諸勢力間の社会協約の締結の場として期待された役割を失いつつある。分権化での大枠の合意とともに、政府の目指す共同体主義と既存の自由主義的支配原理との調整が最大の課題であるが、与党政府は、2000年以降の社会運動の動員によって政治スペースを切り開いてきたのと同じ手法で、改革を押し進めようとしている。

<中部日本部会>

12月16日(土)、午後1時から5時にかけて名古屋大学大学院国際開発研究科第1会議室で中部日本部会研究会が開催された。15名の参加者で、報告者は2名であった。4時間も時間があつたので、報告者には十分に報告していただき、会場からも活発に質疑応答の出た有意義な会となった。報告者および題目と要旨は以下のとおりである。

(浅香幸枝：南山大学)

○「在日南米人のメディア利用による情報収集—愛知県内在住のペルー人を中心に—」 寺澤宏美(名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程)

1990年の入管法改正から15年以上が経過し、デカセギとして来日した日系ペルー人の多くは滞日を長期化させている。定住し、家族形態が変化するにつれて、彼らが必要とする情報の質・量とその収集手段は多様化していると考えられる。また、近年スペイン語による、いわゆるエスニック・メディアが増加しており、媒体そのものがエスニック・ビジネス化する傾向も見られるようになってきた。

本報告では、日本国内で接触可能なスペイン語のマスメディア(新聞・テレビ・ラジオ・雑誌の4媒体)を紹介し、報告者が愛知県内に居住するペルー人を対象に行った情報に関する調査の結果に基づいて、上記4媒体を利用した彼らの情報収集の現状を説明した。さらに、1990年代前半には存在しなかったインターネットと携帯電話の利用状況についてその一端を報告し、ペルーに関する情報収集や、ペルーおよび日本国内在住の家族・友人など個人間の連絡に及ぼす影響について述べた。

○「輸出促進政策の比較：メキシコとブラジル」 安原毅(南山大学)

財輸出、製造業部門輸出の対GDP比をメキシコとブラジルについて比較すれば、ブラジルではメルコスル発効後ほぼ一貫してこれらの比率は上昇傾向にある一方、メキシコでは2000年から2001年にかけて3ポイント前後低下し以後も停滞している。そこで両国の輸出促進政策として、メキシコの「再輸出のための一時輸入促進プログラム」とブラジルの工業技術・外国貿易政策(PITCE)を比較すれば、後者では技術開発支援や中小企業支援などの産業政策も盛込まれているのに対し、メキシコでは資本財中間財部門で国内生産よりも輸入への切り替えを促す方針が採られてきたといえる。この違いは製造業産出増に占める輸出の寄与度と、製造業部門の全要素生産性(TFP)の推移にも現れ、ブラジルでは同TFPは若干ながら上昇したのに対しメキシコでは共に低下傾向が見られる。特にこうしたメキシコの産業政策の問題点について、今後研究を深めたい。

<西日本部会>

2006年12月9日(土)午後2時から6時半、京都外国語大学京都ラテンアメリカ研究所で開催された。今回の部会はSECILA(イベリア・ラテンアメリカ文化研究会)との共催で25名が参加し、活発な議論が展開された。第1真鍋報告では、ポトシ銀山への水銀の最大の供給地であるワンカベリカ水銀鉱山における水銀中毒の地域的な広がりを実証的に裏付けようとした野心的な報告であった。第2米田報告は、チチメカの神話と歴史の解説の手がかりとして第二クアウティンチャン絵図についての報告者のメキシコでの研究の一端を紹介してもらった。第3小林報告は、16世紀

前半の先住民に対する異端審問記録のなかから偶像崇拜に対する摘発をめぐるいくつかの事件を紹介し、先住民の伝統的な宗教儀礼が、とくに農耕儀礼のなかに根強く残っている点を明らかにした。第4桜井報告は、先住民女性についての研究動向を紹介するなかで、90年代ポストコロニアル論にもとづくジェンダー論やサルタン論の台頭とともに先住民女性自らが「自画像」を描き始めたとの現状認識を示した。以下は各報告の要旨である。

(辻豊治：京都外国語大学)

○「植民地時代ペルーにおけるワンカベリカ水銀鉱山と水銀汚染問題」

真鍋周三(兵庫県立大学)

スペイン植民地支配体制の下において鉱業が人々、とりわけ原住民に及ぼした影響はきわめて大きかった。病気、落盤事故、汚染等が数多く報告されている。なかでも中央アンデスのワンカベリカ水銀鉱山でのそれは特に有害であった。そこで労働者が被ったのは、珪肺症をはじめとする呼吸器官の疾病や身体の損傷、手足の破損といった点にとどまらない。最も致命的となったのは水銀中毒であった。本報告では、植民地時代前半期にワンカベリカ水銀鉱山の労働者が被った労働災害を、鉱山に特有の一般的労働災害のほか、とりわけ水銀中毒症の問題、つまり労働環境の汚染が労働者に及ぼした災害である「職業病」(無機水銀中毒)のレベルを中心に検討した。既に16、17世紀において水銀がいかに労働者を汚染し、人々の生存環境をいかに狭めたかについてである。最後に、環境汚染による健康障害である有機水銀中毒が発生していた可能性について述べた。

○『「第二クアウティンチャン絵図」(メキシコ、プエブラ州、16世紀)に記された神話と歴史』

米田恵子(Centro de Investigaciones y Estudios Superiores en Antropología Social, Mexico)

Mexico、Puebla州で作成された絵文書のうち主だったものは全部で五枚で、その中に今研究対象にしている「第二クアウティンチャン絵図」があるのですが、すべて植民地時代初期に作られ、内容は大体十二世紀から十五世紀に起こったことが記載されています。その記録様式の主だった特徴として言えることは、どの絵図も時間と地理空間をふたつの

軸にして、一定の領地についての所有権の正当性を主張するあるいは弁護する為に必要な出来事を書きつけることを目的として作成されたと言える点だと思えます。「第二クアウティンチャン絵図」は五枚の中では一番複雑な絵文書で、神話と呼べる出来事と歴史的事実の両方が描かれています。本研究会では絵文書に記載されている内容全体の概要を説明しました。

○「偶像摘発キャンペーンとメキシコ中央部の先住民社会—1530年代末異端審問記録の分析から—」

小林致広(神戸市外国語大学)

1530年代末、メキシコ中央部の先住民社会は、スマラガ司教による偶像崇拜摘発キャンペーンの狂騒に曝されていた。先住民のネパントリ(どちらつかず)の状況は、すでに1530年代においても、共同体や個人のレベルで出現していた。その状況を解明するため、メキシコ市周辺の先住民領主を巻き込んだメキシコ大神殿の主神の摘発事件、そしてスマラガ司教のエンコミエンダのオクイトッコでの偶像捏造事件を取り上げた。大神殿の五体の偶像は、先スペイン期の先住民領主や神官、遠隔地交易商人や工芸人などのネットワークによって隠匿されていた。一方、オクイトッコにおいては、助任司祭ディアスは、雨の神の像二体をわざわざ捏造してまで、インディオ領主を拘束していた。農耕など日常生活と密接に結びついた「異教的儀礼」は、キリスト教関係者の厳しい監視体制下でも、メキシコ市の周辺地域においては必要不可欠なものとして継続的に執行されていたと推測できる。

○「'90年代以降、ラミ先住民女性に関する人類学的研究の動向」

桜井三枝子(大阪経済大学)

メソアメリカの先住民女性に関する研究は、グローバリゼーションや国連の定める先住民年、チアパスの武装蜂起など90年代以降の政治的・経済的背景をもとに、『オリエンタリズム』や『文化を書く』などに代表されるポストコロニアリズムやポストモダンの影響を受けて多様な視点からなされている。Beharはメキシコの市場で働く女性の人生史の調査から「他者の人生」を読み解くヨーロッパ女性の自分にとって、この研究の意味することは何かを説き自己批判へと移行させ、

研究者の任務とは声なき人々に声を与えることであると「多声法」を用いた。また、ノーベル平和賞受賞マヤ人リゴベルタ・メンチュウをめぐる論争がD.Stollによりされた。欧米人女性による研究調査の他に、今世紀初頭から政治的発言力を増し大学で法学や医学・薬学、文化人類学を学ぶ先住民女性が徐々に増加し専門職に就き始め、Irma Otzoyのように自ら「声」をあげマヤの民族衣装とアイデンティティに関する論文を発表したり、米国で人類学の博士号取得者が現れている現象に注目させられる。

3. 研究部会開催案内

以下の要領で春の部会研究会が開催されます。皆様ふるってご参加ください。なお、報告者の所属は本号刊行日時時点のものであります。

○東日本部会

日時：3月17日(土)午後1時半から5時半
場所：早稲田大学西早稲田キャンパス14号館10階1060(最寄駅は地下鉄東西線早稲田、<http://www.waseda.jp/jp/campus/nishiwaseda.html> 参照)

報告者・報告課題

1. 武田和久(上智大学イベロアメリカ研究所・共同研究員)「ラプラタ地域とイエズス会布教区—軍務に伴うグアラニーの離散、自立、地域形成への関与—」
2. 今井由紀子(筑波大学大学院地域研究研究科修士課程)「ブラジルにおける土地なし農民運動(MST)の研究—シチズンシップの観点から—」
3. 岡田勇(筑波大学大学院人文社会科学研究所博士課程)「中央アンデス諸国における国家・先住民関係—ヤシャー研究の批判的検討—」
4. 前野敦史(上智大学大学院外国語研究科博士前期課程)「メキシコ映画における〈近代〉の表象—『罪の犠牲者』を中心に—」

問い合わせ先：畑恵子(hata@waseda.jp)

○中部日本部会

中部日本部会は下記のとおりに研究会を開催いたします。皆様の参加をお待ちいたします。

日時：4月7日(土)午後1時半から4時半
場所：愛知県立大学外国語学部棟4階スベ

ン学科共同研究室

報告者・報告課題

1. 内木京子(名古屋大学大学院国際開発研究科博士前期課程)「ボリビア鉱山労働者のテオ信仰が象徴する『近代』と『前近代』」
2. 谷口智子(愛知県立大学)「タキ・オンコイ運動についての近年の研究動向の分析」
3. 杉山三郎(愛知県立大学)、福原弘識、古賀優子(愛知県立大学大学院国際文化研究科博士後期課程)「テオティワカン遺跡における三次元測量地図データの検討」

問い合わせ先：浅香幸枝(asaka-stella@hkg.odn.ne.jpおよびasakass@ps.nanzan-u.ac.jp)

○西日本部会

下記の要領で西日本部会の研究会を開催します。多くの会員の皆様のご参加をお待ちしております。

日時：3月24日(土)午後1時から5時
場所：京都大学地域研究統合情報センター3階会議室

地域研究統合情報センター案内図
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/access>
京都大学吉田キャンパス本部構内
http://www.kyoto-u.ac.jp/access/kmap/map6r_y.htm

報告者・報告課題

1. 藤川久美(神戸大学大学院国際協力研究科博士前期課程)「外国人労働者の送金問題と起業行動」
2. 中野佐依子(神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程)「ブラジルにおける所得と教育の関係について」
3. 内山直子(神戸大学大学院国際協力研究科博士前期課程)「メキシコにおける経済自由化と賃金格差」
4. 森口舞(神戸大学大学院国際協力研究科博士前期課程)「キューバナショナリズムが1959年の革命政権に与えた影響に関する考察」
5. 二宮健一(神戸大学大学院総合人間科学研究科博士前期課程)「ジャマイカのペンテコステ派教会に通う男性たちにみるキリスト教イデオロギーの戦術的解読」

問い合わせ先：村上勇介(ymurakam@cias.kyoto-u.ac.jp)

4. 新刊紹介

近年、ラテンアメリカ関係で専門性の高い概説書が地域・テーマ・ジャンルとも幅広く刊行されるようになった。また、グローバル化時代を反映して、ラテンアメリカ地域に限らず、より地理的にも広い世界とのつながりをもつダイナミズムを他地域の専門家と連携して共同執筆する企画も増えた。他方、ラテンアメリカ域内での特定テーマに関する個別化も進んでいる。個別テーマにおいて、ミクロな地域・集団横断的な共同執筆も可能になったといえる。ラテンアメリカ研究の裾野が広がったとも、細分化が進んでいるともいえよう。ここでは最近刊行された2冊を紹介しよう。

『地球時代の南北アメリカと日本』(二村久則・山田敬信・浅香幸枝編著)は、ミネルヴァ書房から刊行された(2006年11月10日刊、222頁、2,800円+税)。第一部「グローバリゼーションと米州国際関係」、第二部「南北アメリカ社会の変容」、第三部「南北アメリカと日本」から成り、合わせて9章から構成されている。本学会員では澤田眞治が南米南部の地域統合について(第3章)、牛田千鶴が米国のエスニック・マイノリティとしての<ラティーノ>について(第5章)、二村が麻薬を介した南北ネットワークについて(第6章)、安原毅が日墨FTAについて(第8章)、そして浅香が日本の入管法改正と日系社会について(第9章)執筆している。いずれも90年代から2000年代のごく最近の事象を詳細に分析し、多くの知見を得ることができる。他の執筆者は北米外交やアメリカ研究の専門家である。米州開発銀行東京事務所からも、日本とラテンアメリカの関係を軸に報告されている。日ごろは異なる専門分野で活躍する執筆者たちが、地球時代のアメリカという文脈で発信の場を共有することが可能となった。しいて言えば日本の外交あるいは国際政治の専門家からの発信か、あるいは全体を総括する終章があれば読者にとってはより充実したものになったであろう。

明石書店からは「講座 世界の先住民族—ファースト・ピーブルズの現在」(綾部恒雄監修)の第8巻(第7回配本)『中米・カリブ海、南米』(黒田悦子・木村秀雄編)が出た(2007年1月5日刊、335頁、4,800円+税)。第一部「中米・カリブ海」、第二部「南米」から成り、それぞれに両編著者が序論を冠し、合わせて17の章で17の民族集団を扱っている。本学会員(および元学会員)の担当部分を挙げると、メキシコでは山本匡史がナワを、山本昭代がワステカ地方のナワを、禪野美帆がミシュテカを、黒田悦子がミヘを、鈴木紀がユカテコを、落合一泰がツォツィルを、グアテマラでは小泉潤二がマム(高地、キチエの西)を、本谷裕子がキチエを、そして江口信清がドミニカ国のカリブを担当している。南米では千葉泉がチリのマプーチェを、佐々木直美が中央アンデス海岸部都市の「チョロ」文化を、藤掛洋子がパラグアイのグアラニーを、木村秀雄がブラジルのパノ(アマゾン奥地)を、石橋純がベネズエラのヒビ(オリノコ川上流域)を担当している。他の執筆者には安本正也(ウイチョル)、吉江貴文(アイマラ)、石川毅(アシャニンカ)がいる。

各章に平均約一頁の文献目録が附せられ、巻末には全章をカバーした索引がある。各章のアプローチはいろいろで、手堅く民族誌的知見を総括してコンパクトな全体像を示すことをねらったものもあれば、ジェンダー役割の変遷や特定のエスニック政治運動に焦点をあてたものもあるが、講座の副題にある「現在」と、そして将来を強く意識して書かれている点はその章も一貫している。

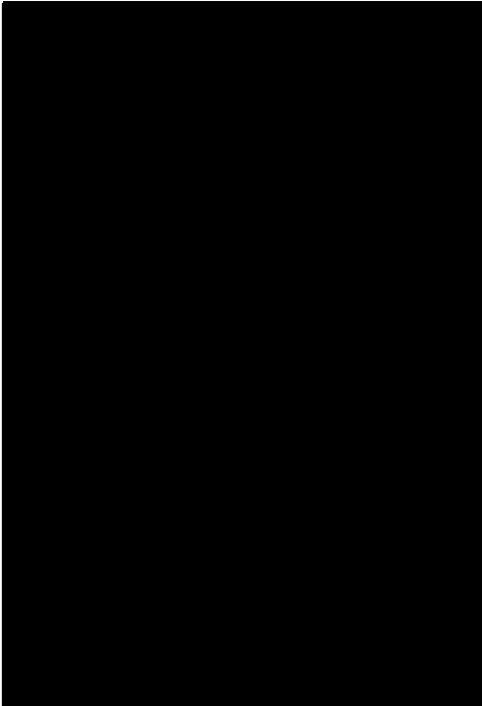
概説書といっても文献研究、資料渉猟とフィールドワークなどの蓄積の裏づけがあってこそ執筆が可能となる。大学院生や開発・実務専門家などを読者層に想定しているのだろうが、研究者にとっても示唆に富む。ラテンアメリカ研究の存在をアピールするためにも有益な企画である。

(会報編集委員会)

5. 事務局から

所属・住所、eメールアドレス等の変更があった場合は、速やかに事務局までご連絡ください。なお所属・住所等の変更は、個人情報保護の観点から、会報に掲載してもよいか、その可否を付してご連絡願います。

I. 会員関係



II. 寄贈図書

- 『イペロアメリカ研究』第XXVⅢ巻第2号
2006年度後期 通巻55
上智大学イペロアメリカ研究所

会費納入のお願い

2006年度の会費を未納の方はお納め願います。郵便振替用紙が必要な方はご請求ください。なお会則（第11条）によると、会費を連続して2年間、無届にて滞納した場合は、理事会の議決をもって除名することがあります。2005年度分までに未納がある会員は、未納分を含めてお納め願います。なお2007年度については、4月以降、別途請求致します。

郵便口座番号：00140-7-482043
加入者名：日本ラテンアメリカ学会

日本ラテンアメリカ学会定期大会(名古屋大会)に参加を予定されている方々へ

第28回定期大会は、6月2日と3日に、南山大学(名古屋キャンパス)で開催されます。学会の重なる季節ですので、早めの宿泊確保をお勧めいたします。

「いりなか」の南山学園研修センターでは格安で宿泊が可能です。まだ若干余裕がございますので、ご希望の方は南山大学ラテンアメリカ研究センター cfls@ic.nanzan-u.ac.jp までお問い合わせください。(第28回大会実行委員会)

編集後記

春三月。だが四月も半ばのような陽気である。霜柱を踏みながらも梅の蕾がふくらみはじめ・・・などという風情はどこへ行ったのか。地球温暖化の脅威は日本の四季折々の表情が変貌するに至って遅まきながら実感される。

ラテンアメリカではこれから益々資源をめぐる外交や闘争が激化することだろう。だがこれも日本とは無縁ではないことを認識しなければなるまい。日本-ラテンアメリカ関係研究の必要性は意識的に高めて行くべき時ではないだろうか。

今号は研究部会の報告が主となった。春は修士論文や博士論文の報告が多い。このところラテンアメリカ研究は他地域の研究と比べて学生の人気は今ひとつだが、確実に次世代ラテンアメリカニストは育っていると思う。分野を問わず、会場には積極的に足を運んでもらいたい。(幡谷則子)

No.92 2007年3月15日発行

学会事務局

筑波大学大学院人文社会科学科研究科
現代文化・公共政策専攻

遅野井茂雄研究室

〒305-8571 つくば市天王台1-1-1

TEL 029-853-6534

FAX 029-853-6502

E-mail: osonoi@social.tsukuba.ac.jp